

## アメリカ植民地期フィリピンにおける 教職員待遇差の具体相

岡 田 泰 平

### はじめに

先行研究によれば、アメリカの植民地教育は市民としての平等性が打ち立てられることや、エリートと大衆の二層社会を変え、中間層を作り出すことが教育の目標であり、その理念においては平等主義を標榜していた<sup>(1)</sup>。しかしこの平等主義は、フィリピン人教員のモデルとなったアメリカ人教員の態度とは相容れないものであったとの指摘がある。マーゴールドの研究<sup>(2)</sup>はアメリカ人教員は公的には平等性を訴えたが、私的には植民者としての特権が与えられることを望んだ、そして、このような矛盾に満ちた態度こそがより平等な社会の確立という教育目標の達成を妨げた一因になったと論じている。岡田は、この指摘を受け、教員の待遇におけるアメリカ人教員の特権を公的な報告書に掲載された統計資料に基づいて論じてきた<sup>(3)</sup>。しかし、既存の統計資料では統計区分の内部構成を明らかにできない限界があった。本稿においては氏名連関データベース(Nominal Linkage Database)において収集してきた個々人のデータを分析することにより、この限界を乗り越え、アメリカ人教員とフィリピン人教員の待遇差の具体相を明らかにしたい。

### 氏名連関データベースの概要

氏名連関データベースは『フィリピン諸島官僚制度幹部職員・一般職員名簿』(以下『名簿』)<sup>(4)</sup>の各巻と個人名別ファイル<sup>(5)</sup>を中心に50ほどの資料<sup>(6)</sup>から作成した。その内、『名簿』に記載された①公教育庁教育局(Department of Public Instruction, Bureau of Education)に配属された全ての者、②公教育庁長官室(Office of Secretary of Public Instruction)に配属された全ての者、③州行政省マニ

ラ市学校局に配属された全ての者(Provincial Service, Manila, Department of City Schools), ④州行政省内のミンダナオや同マウンテン州の教育関連担当の職員から構成される人々を「教職員」と位置づけ、母標本とした。「教職員」という語を使うのは、フィリピンの植民地教育の文脈では一般に教員と呼ばれる職域に教育行政を担う職員を含むからである。『名簿』は発行されなかったと思われる1906年, 1932年, 1934年を除き, 1902年から1935年の各年分を利用した。本稿の数値は他に断り書きのない限り, 2008年1月の段階で氏名関連データベースから得たものである。アメリカ人・フィリピン人別および性別の主な内訳は以下のとおりである。

表 1

|                                     |               |
|-------------------------------------|---------------|
| 総計＝                                 | 11,464名(100%) |
| フィリピン人＝                             | 7,656名(66.8%) |
| 役職, 出身地からフィリピン人と認識できる者＝             | 6,374名        |
| 名前, 給与からフィリピン人と判断した者＝               | 1,276名        |
| 外国生まれであるが, 名前, 給与からフィリピン人と見なした者＝    | 6名            |
| 女性＝                                 | 2,793名        |
| 敬称・結婚記録から女性と認識できる者 <sup>(7)</sup> ＝ | 47名           |
| 名前から女性と判断した者＝                       | 2,746名        |
| 男性＝                                 | 4,817名        |
| 敬称・結婚記録から男性と認識できる者＝                 | 124名          |
| 名前から男性と判断した者＝                       | 4,693名        |
| 性別の判別がつかない者＝                        | 46名           |
| アメリカ人＝                              | 3,808名(33.2%) |
| 出身地からアメリカ人と認識できる者＝                  | 2,284名        |
| 名前, 給与からアメリカ人と判断した者＝                | 1,445名        |
| 外国生まれであるが, 名前, 給与からアメリカ人と見なした者＝     | 79名           |
| 女性＝                                 | 1,319名        |
| 敬称・結婚記録から女性と認識できる者＝                 | 506名          |
| 名前から女性と判断した者＝                       | 813名          |
| 男性＝                                 | 2,128名        |
| 敬称・結婚記録から男性と認識できる者＝                 | 594名          |
| 名前から男性と判断した者＝                       | 1,534名        |
| 性別の判別がつかない者＝                        | 361名          |

この母標本には島嶼財政<sup>8)</sup>から給与を得ており、フィリピン人、アメリカ人双方からなる常勤<sup>9)</sup>の教職員（以下「島嶼教職員」）をほぼ欠落なく網羅している。このような人々を分析の対象とする理由は以下の四項目に分けられる。第一、アメリカ人であっても、フィリピン人であっても、フィリピン全土に散らばった島嶼教職員が含まれている。アメリカ人教員はほぼ例外なく教育局直属としてフィリピン全土に派遣されたが、フィリピン人島嶼教職員は教育局直属の他に州行政省付きの者も多くいた。特にマニラ市学校局付きのフィリピン人教職員は非常に多く、教育局のみに勤務したフィリピン人が4,705名いたことに対して、マニラ市学校局のみに勤務したフィリピン人は2,486名となっている。第二、町財政、州財政、島嶼財政と給与源泉によって教職員を分けた場合、島嶼教職員は最も給与の高い区分である。いわば彼らは教育行政内のエリートであり、これらの人々を母標本とすることには一貫性がある。第三、上述した各部署の間での人事異動があり、各部署が切り離されていなかった。一例を挙げると、教育局とマニラ市学校局の双方に勤めたことのあるフィリピン人は357名おり、これらは上述のマニラ市学校局のみに勤めた人々と比べると14.3%にあたる。第四、教員と職員の間での異動も比較的多く見られる。特にアメリカ人男性においてはこの傾向が強く、教員のみを務めた者1,755名、職員のみを務めた者104名、両方を務めた者269名となっている。

尚、本稿における島嶼教職員の就任日及び辞職日は次のような前提を持っている。教職員職を辞職する日は名前が載った最後の『名簿』の発行日とした。ただし、1935年の『名簿』に名前が載っている者は勤続期間が不明とした。教職員職への就任日は『名簿』や個人名別ファイルに記された官僚職開始日、そうした記述が全く存在していない場合には一番最初に名前が現れる『名簿』の発行日とした。このような前提から、一時的に退職または他部署への異動があり復職した教職員、他部署に勤務し教職員になった者などの動向が正確に反映されず、これらの者も継続して教職員であったと見なされている。もっとも、このような者の数はさほど多いとは思われず、この前提は以下の結論に大きな修正をもたらすものではないだろう。

本稿においては、アメリカ人とフィリピン人の比較を念頭に置き、二つの位階を分析対象とする。第一は教育行政の管理を行った「行政職」と呼ばれる位階である<sup>10)</sup>。第二は「正教員」と呼ばれる位階である。

## 行政職

行政職は、一般の教職員の上に位置しており、管理職という役割上、全体的に給与が高い。別稿ではアメリカ人とフィリピン人の間に700ペソ～1000ペソの給与差が残り続けてきたことを明らかにした<sup>10)</sup>。行政職に就いた者の就任日別区分は以下のとおりである。

表 2

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 総計＝                | 371名        |
| フィリピン人＝            | 89名(100%)   |
| 男性＝                | 86名(96.6%)  |
| 1909年以前に就任＝        | 12名(13.5%)  |
| 1910年から1919年までに就任＝ | 54名(60.7%)  |
| 1920年から1929年までに就任＝ | 17名(19.1%)  |
| 1930年以降に就任＝        | 6名(6.7%)    |
| アメリカ人＝             | 282名(100%)  |
| 男性＝                | 257名(91.1%) |
| 1909年以前に就任＝        | 181名(64.2%) |
| 1910年から1919年までに就任＝ | 58名(20.6%)  |
| 1920年から1929年までに就任＝ | 37名(13.1%)  |
| 1930年以降に就任＝        | 6名(2.1%)    |

行政職はアメリカ人、フィリピン人双方にとって明らかに、男性優位の職域であった。アメリカ人行政職の大半が1909年までに就任していることには、教育官僚制度の立ち上げと共に、行政職が大幅に増加したことがあった。行政職におけるフィリピン人の占有率は1910年には0%、1920年には19.2%、1930年には40.8%、1935年には55.2%である<sup>11)</sup>が、この変遷は辞めていくアメリカ人の後をフィリピン人が継いでいったのではなく、1910年代20年代になってもアメリカ人が行政職に就き続けていたことを示している。

次に、教職員となってから行政職に就くまでの期間を5年ごとに区切り見てみる。(尚、これ以降の表において、特に断り書きがない場合は、括弧内の%は各行の項目の総計に対する比率である。)

表 3

|              | 5年未満        | 5～10年       | 10年以上       |
|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 全体＝          | 147名(39.6%) | 110名(29.6%) | 114名(30.7%) |
| フィリピン人＝      | 11名(12.4%)  | 22名(24.7%)  | 56名(62.9%)  |
| (就任時期)       |             |             |             |
| 1900年～1909年＝ | 0名(0.0%)    | 2名(16.7%)   | 10名(83.3%)  |
| 1910年～1919年＝ | 5名(9.3%)    | 13名(24.1%)  | 36名(66.7%)  |
| 1920年～1929年＝ | 3名(17.6%)   | 4名(23.5%)   | 10名(58.8%)  |
| 1930年以降＝     | 3名(50.0%)   | 3名(50.0%)   | —           |
| アメリカ人＝       | 136名(48.2%) | 88名(31.2%)  | 58名(20.6%)  |
| (就任時期)       |             |             |             |
| 1909年以前＝     | 80名(44.2%)  | 56名(30.9%)  | 45名(24.9%)  |
| 1910年～1919年＝ | 22名(37.9%)  | 24名(41.4%)  | 12名(20.7%)  |
| 1920年～1929年＝ | 30名(81.1%)  | 6名(16.2%)   | 1名(2.7%)    |
| 1930年以降＝     | 4名(66.7%)   | 2名(33.3%)   | —           |

アメリカ人は比較的短い期間の内に行政職への昇進が可能だった。特に1920年代には短期間に昇進していた。その反面、フィリピン人にとっては5年以内で行政職に昇進することは1930年代に就任した者を除き稀であり、おおむね10年以上の勤続が求められていた。また、全体的な傾向として、1900年代から1920年代まで、就任時期が遅くなるほど、アメリカ人の昇進までの期間は短くなっている。さらには、行政職に就いてからの勤続期間については以下の表のとおりである。『名簿』が1935年までしかないので、5～10年枠を確保するために1925年までに行政職に昇進した者<sup>28</sup>を対象とした。当然、就任時期も1925年までであるし、表4の合計数は上述の総数とは合わない。

表 4

|         | 5年未満        | 5～10年      | 10年以上      |
|---------|-------------|------------|------------|
| 全体＝     | 121名(44.3%) | 70名(25.6%) | 82名(30.0%) |
| フィリピン人＝ | 7名(19.4%)   | 6名(16.7%)  | 23名(63.9%) |

## (就任時期)

|              |             |            |            |
|--------------|-------------|------------|------------|
| 1909年以前＝     | 3名(25.0%)   | 3名(25.0%)  | 6名(50.0%)  |
| 1910年～1919年＝ | 4名(17.4%)   | 3名(13.0%)  | 16名(69.6%) |
| 1920年～1925年＝ | 0名(0%)      | 0名(0%)     | 1名(100.0%) |
| アメリカ人＝       | 114名(48.1%) | 64名(27.0%) | 59名(24.9%) |

## (就任時期)

|              |            |            |            |
|--------------|------------|------------|------------|
| 1909年以前＝     | 83名(45.9%) | 55名(30.4%) | 43名(23.8%) |
| 1910年～1919年＝ | 28名(57.1%) | 9名(18.4%)  | 12名(24.5%) |
| 1920年～1925年＝ | 3名(42.9%)  | 0名(0.0%)   | 4名(57.1%)  |

フィリピン人がアメリカ人よりも行政職に長く勤めていることは明らかである。5年未満しか行政職に在職しないフィリピン人の割合は、アメリカ人の約半数に対して、標本数が少ないという問題点はあるが、最高でも25.0%となっている。フィリピン人は行政職に就くまでも、就いてからも長く在職している。アメリカ人は時間が経つにつれて、すぐにやめてしまうグループと10年以上勤続するグループに二極化している。多くのアメリカ人、特に初期のアメリカ人にとっては行政職は一時的な植民地での地位でしかなかったが、その反面、行政職に就き、長く植民地教育に従事した者もいた。

それでは、アメリカ人と比べて、フィリピン人にとって、行政職への昇進の機会は何の程度あったのだろうか。それぞれの島嶼教職員であった総人数を母数とし、その内、行政職に就けた割合を調べてみる。尚、上述のように女性は行政職に就くことが稀であるので、ここでは男性のみを対象とする。

表 5

|              | フィ人男性総数 | ア人男性総数 | フィ人男性行政職  | ア人男性行政職     |
|--------------|---------|--------|-----------|-------------|
| 全体＝          | 4817名   | 2128名  | 86名(1.8%) | 257名(12.1%) |
| (就任時期)       |         |        |           |             |
| 1909年以前＝     | 713名    | 1361名  | 12名(1.7%) | 167名(12.3%) |
| 1910年～1919年＝ | 1655名   | 508名   | 53名(3.2%) | 55名(10.8%)  |
| 1920年～1929年＝ | 1842名   | 202名   | 17名(0.9%) | 30名(14.9%)  |
| 1930年以降＝     | 607名    | 57名    | 4名(0.7%)  | 5名(8.8%)    |

アメリカ人男性と比べ、フィリピン人男性にとっては行政職は狭き門であった。特に1920年代にこの傾向が顕著になっている。

次に行政職についてアメリカ人とフィリピン人の学歴を比較したい<sup>64</sup>。

表 6

|            | 学歴表示総数 | 高校卒       | 師範学校卒      | 大学卒        | 大学院        |
|------------|--------|-----------|------------|------------|------------|
| フィリピン人     |        |           |            |            |            |
| 全体=        | 31名    | 1名(3.2%)  | 3名(9.7%)   | 11名(35.5%) | 16名(51.6%) |
| (就任時期)     |        |           |            |            |            |
| 1909年以前=   | 2名     | 0名(0.0%)  | 0名(0.0%)   | 2名(100%)   | 0名(0.0%)   |
| 1910年～19年= | 25名    | 1名(4.0%)  | 3名(12.0%)  | 6名(24.0%)  | 15名(60.0%) |
| 1920年～29年= | 4名     | 0名(0.0%)  | 0名(0.0%)   | 3名(75.0%)  | 1名(25.0%)  |
| 1930年以降=   | 0名     | 0名(0.0%)  | 0名(0.0%)   | 0名(0.0%)   | 0名(0.0%)   |
| アメリカ人      |        |           |            |            |            |
| 全体=        | 115名   | 5名(4.3%)  | 14名(12.2%) | 76名(66.1%) | 20名(17.4%) |
| (就任時期)     |        |           |            |            |            |
| 1909年以前=   | 61名    | 1名(1.6%)  | 10名(16.4%) | 42名(68.9%) | 8名(13.1%)  |
| 1910年～19年= | 24名    | 4名(16.7%) | 2名(8.3%)   | 14名(58.3%) | 4名(16.7%)  |
| 1920年～29年= | 25名    | 0名(0.0%)  | 2名(8.0%)   | 17名(68.0%) | 6名(24.0%)  |
| 1930年以降=   | 5名     | 0名(0.0%)  | 0名(0.0%)   | 3名(60.0%)  | 2名(40.0%)  |

アメリカ人については標本数も多く、一定の傾向が見られる。大学卒は比率的にはほぼ60%～70%で変わらないものの、時代が下るにつれて高校卒、師範学校卒が少なくなり、大学院での教育を受けた者が多くなっている。フィリピン人については標本数が少なく、全体的な傾向を見て取ることが難しい。さらには、アメリカ人の学歴が一般的に就任時点であるのに対して、フィリピン人については在職中に渡りし学歴を得ていった例も含まれている。それにしても、1910年代就任のフィリピン人行政職の大学院教育経験者の多さは特筆すべきものがある。全体的な事例の少なさを差し引いても、フィリピン人行政職の学歴はアメリカ人行政職と比べて劣るものには見えない。学歴を根拠にアメリカ人がより高い給与を得ていたと論じることは困難である。

フィリピン人の方が、アメリカ人よりも行政職に就くまでに長い勤務期間を要し、より厳しい競争を勝ち抜き、行政職に就いてからも長期間働き続けている。したがって、アメリカ人よりもフィリピン人こそが、植民地教育についてのより多くの知見や教育職務に対するより高い忠誠心を持った、信頼感における労働力であった。また、行政職に就いた者の学歴に関してはフィリピン人とアメリカ人の間に大きな差は見られない。それに関わらず、フィリピン人はアメリカ人より低い給与しか与えられていない。この分析結果が示すように、結局はフィリピン人、アメリカ人という出自が行政職における給与差を決定付けたと言える。

## 正教員

それでは、このような出自による差別は、行政職のような管理職ではない、より教育現場に近い教員職においてはどのような影響を及ぼしたのだろうか。『名簿』によると教育局配属のフィリピン人教員の大部分は1909年までは「フィリピン人島嶼教員」(insular Filipino teacher)、1910年以降は「補助教員」(junior teacher)との教員区分が付されている。マニラ市学校局のフィリピン人教員は1909年までは「教員」(teacher)との教員区分が付されているが、1910年以降は「補助教員」と区分されている。本論においては1909年以前のマニラ市学校局所属の「教員」も「補助教員」と解釈する。アメリカ人教員は当初から「教員」との区分が付されている。この「教員」は個人名別ファイルにおいては「正教員」(senior teacher)と呼ばれる場合もあり、本稿でも混乱を避けるために「正教員」と呼ぶこととする。「補助教員」はフィリピン人に特化された教員区分であり、官僚試験においても「正教員」とは異なった試験が行われた<sup>15)</sup>。氏名連関データベースによると、フィリピン人が正教員になるのは州行政に見られる幾つかの例外を除き、1919年以降であり、その総数は992名である。フィリピン人教員経験者総数6,729名からみると、正教員になった割合は僅かに14.7%であり、彼らのみがアメリカ人教員が就任当時に得られる区分に到達することができたのである。

さらには、フィリピン人がアメリカ人と同等の教員区分になったとしても、その給与は著しく低かった。以下は1920年から5年ごとにフィリピン人とア

アメリカ人の正教員の年間給与を比較したものである。

表 7

|        | ①フィリピン人正教員 | ②アメリカ人正教員 | ②-①       | ①/②   |
|--------|------------|-----------|-----------|-------|
| 1920 年 | 1442.3 ペソ  | 3173.8 ペソ | 1731.5 ペソ | 45.4% |
| 1925 年 | 1738.7 ペソ  | 3352.0 ペソ | 1613.3 ペソ | 51.9% |
| 1930 年 | 1843.7 ペソ  | 3447.3 ペソ | 1603.6 ペソ | 53.5% |
| 1935 年 | 1418.8 ペソ  | 2965.2 ペソ | 1546.4 ペソ | 47.8% |

フィリピン人正教員、アメリカ人正教員双方にとって、給与は1930年までは上昇している。また、その差は徐々に縮小している。1935年においては、1932年の官僚給与削減などの影響から、双方ともに給与が1920年レベルにまで削減されている。いずれにしても、フィリピン人正教員はアメリカ人正教員と比べると植民地期を通して約半分の給与しか得ていなかった。このような給与差は行政職のそれよりも大きなものであり、低い位階の方がアメリカ人とフィリピン人の給与差がより顕著であった。

## まとめ

アメリカ人教職員の勤務実態は行政職経験者、正教員を問わず、フィリピン人教職員と比べると非常に優遇されていたことが分かる。行政職になっても、5年未満という短期間しか働かないものが多かった。その反面、フィリピン人島嶼教職員というフィリピン人の教職員の中でエリートと見なされる人々にとっても、アメリカ人が多くを占めていた行政職や正教員職に就けた者はごく僅かだった。また、多くのフィリピン人教職員は行政職に就くには長い時間を要した。さらには、フィリピン人が行政職や正教員の職についても、給与は低く抑えられていた。つまり、教育の目標が平等主義を標榜していたとしても、その教育を行なう教職員組織には教育目標とは矛盾する出自による待遇差が残り続けており、具体的には昇進の速度、高い地位の配分、同職における給与という三つの側面から、フィリピン人はアメリカ人と比べ差別されていた。

- (1) Glenn Anthony May, Social engineering in the Philippines: the aims, execution, and impact of American colonial policy, 1900-1913, (Westport: Greenwood Press, 1980), 98-99.
- (2) Jane A. Margold, "Egalitarian Ideals and Exclusionary Practices: U.S. Pedagogy in the Colonial Philippines," Journal of Historical Sociology 8(4) (December 1995): 375-394.
- (3) 岡田泰平, 「ナショナリズムへのアプローチと植民地教育——アメリカ植民地期フィリピンの教育に関する予備的考察——」『言語社会』.1 (2007): 454-429.
- (4) The Philippine Islands, Philippine Civil Service Board, The Official Roster of Officers and Employees in the Civil Service the Philippine Islands (Manila: Printing Office). 1902年の『名簿』の前文(preface)に記載されている総督令21号によると、この名簿は毎年発行されるべきものだった。尚、発行元と名称が多少異なる年がある。
- (5) Personal Name Information Files (PNIF)は個人名別に整理されたファイルから構成され、手紙や、極秘レポートなどその人物に関する異なった種類の資料が含まれている。氏名連関データベースの内、1566名に関してはこの資料群から情報を得ている。その大部分はアメリカ人である。この資料群は1914年に作られており、それ以前にフィリピン官僚職から離れ、島嶼局とのやり取りがなかった者は含まれていない。この資料群は米国国立公文書館カレッジパーク(NACP)のRG 350に含まれており、その検索目録はEntry 21である。
- (6) 『名簿』と個人名別ファイルの他には1906年発行の教職員総覧や教員向けの専門誌、教育局が作成した所在地リストなどを用いた。
- (7) 性別に関しては、性別の判明しているデータにおける名を収集し、女性名、男性名がはっきりしているものに関しては、それらの名を持っているデータは女性、男性と判断した。アメリカ人、フィリピン人のスペイン風の名においては以下を利用した。Patrick Hanks, Kate Hardcastle and Flavia Hodges, A Dictionary of First Names, 2<sup>nd</sup> ed., (Oxford: Oxford University Press, 2006).
- (8) 『名簿』に載っている人々が全て島嶼財政から給与を得ていたと明示している記述を見つけることはできていない。しかし、膨大な数に上る町財政や州財政から給与を得ていた教職員が、この『名簿』に含まれているとは考えにくい。
- (9) 『名簿』に常勤の島嶼教員しか含まれていないことはPNIFとの比較においてみることができる。非常勤(temporary)と記されている場合、その期間の職務は『名簿』に記されていない。例えば、PNIF "Dickinson, C. (Clark) B." の妻 Iphigonin の記録を参照のこと。
- (10) この区分は上級行政職と下級行政職に分けられる。概念上の区別としては、上級行政職は学校管理に特化していたが、下級行政職は教えることと兼任していた。本稿では紙幅の関係からこれら上下と区別せず、行政職として認識する。これらの区分については以下を参照のこと。岡田「ナショナリズム」, 434.
- (11) Ibid., 440, 437.
- (12) Ibid., 437から計算。
- (13) 1935年の『名簿』の出版日が11月14日であり、1925年11月14日までに昇進した者を対象とする。
- (14) 大学院での在籍経験があるという意味で、修了しているか否かは本稿では問わない。
- (15) 1915年2月12日付け米国陸軍省島嶼局から Mr. D. H. Roberts への返信。150/56/33/7/476, Entry 5, RG 350, NACP